

**難民保護 1 年の振り返り
(2021 年 9 月以降～現在)**

	世界	日本政府・入管等	国会&市民社会等
2021 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ◆アフガニスタンでタリバンが暫定政府を樹立 ◆ギニアで 1982 年に軍事クーデターで樹立したアルファ・コンデ政権が軍事クーデターで倒され、翌 10 月、ママディ・ドゥンブヤ大佐が暫定大統領に就任 	<ul style="list-style-type: none"> ◆難民審査参与員協議会で入管庁が「規範的要素の明確化」や 2021 年に廃案となった「入管法改正案」を説明 	<ul style="list-style-type: none"> ◆NGO 4 団体「退避を求めるアフガニスタン人受け入れに関する政府への要請」 ◆送還された庇護希望者の裁判を受ける権利に係る事件で東京高裁が違憲判決／裁判所ウェブ；全難連「東京高裁の送還違憲判決に従い難民申請者を含む外国籍者の裁判を受ける権利を保障するよう求める声明」
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ◆スーダンでの軍事クーデターで、文民政府が解散させられ、アル＝ブルハーン国軍司令官が政権を奪取。その後の民衆の抗議デモに対して治安部隊が実弾も使用して弾圧 	<ul style="list-style-type: none"> ◆入管庁が在留アフガニスタン人の送還猶予を発表 ◆入管庁が被収容者への生理用品の支給の在り方について指示／関連記事（弁護士ドットコム） 	◆
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ◆エチオピアで TPLF 軍が北部ティグレ州から南進。連邦政府が国家非常事態宣言を全土に発令（翌年 2 月に解除） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆入管庁が新型コロナ後の再収容に係る指示を发出 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全難連「国際的に保護を必要とする難民等の受け入れのための難民認定手続・保護基準の改革に向けた提言」 ◆全難連「行政不服審査法の改善に向けた意見書」 ◆民医連が「国籍や在留資格の有無に関わらず、すべての人への医療保障を求める要請書」を発表
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ◆難民・避難民等の数が約 8,930 万人となる。2021 年の年間難民申請数は約 140 万人（前年比約 30 万人増）。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆入管庁が「改善策の取組状況」と「現行入管法上の問題点」についてを発表 ◆入管庁が体調不良者等に係る仮放免運用方針の策定 ◆大村入管センターがクリスマスチキンの販売を中止 ◆2021 年の年間難民申請数は約 2400 人（前年比約 1,500 人減）。年間難民認定者数が初めて 70 人超え。不服審での難民認定率は 6 年ぶりに 0.1%を超える。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全難連ほか 2 団体抗議申入れ「仮放免を受けた者の逃亡の原因を検証しない記事に対する抗議申入書」 ◆JAR が「難民申請者への偏見を助長しうる入管庁発表資料に対する意見」を発表 ◆東京弁護士会が入管庁の公表資料に抗議する会長声明
2022 年			
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブルキナファソで軍事クーデターし、27 年の長期政権にいたカポレ政権が失脚／関連記事（JETRO） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆入管庁が DV 措置要領を一部改正 ◆入管庁が「出入国在留管理庁職員の使命と心得」を発表 ◆入管庁が「改善策の取組状況」を更新 ◆入管庁が被収容者に対する救急対応マニュアルを策定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大村入管センターで適切な治療を受けられず大腿骨壊死し寝たきり状態となったのネパール人男性が人権救済申立て／関連記事（毎日新聞） ◆国連恣意的拘禁作業部会で入管収容を自由権規約違反と判断された難民申請者 2 人が東京地裁で国賠訴訟を提起
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ロシアがウクライナ全土に軍事侵攻開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◆入管庁が在留アフガニスタン人の送還猶予の内容を更新。身元保証人等の条件を満たせば「特定活動（1 年）」への変更が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ◆麻布中学の入試で難民問題が取り上げられる／関連記事（弁護士ドットコム）

	世界	日本政府・入管等	国会&市民社会等
		<p>になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 入管庁が在留ウクライナ人への送還猶予を発表 ◆ 入管庁が「改善策の取組状況」を更新 ◆ 入管収容施設の医療体制の強化に関する有識者会議が入管庁に報告書「入管収容施設における医療体制の強化に関する提言」を提出 	
3月	◆	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 岸田首相がウクライナ人の受入れを表明（10月12日までで2,017人受入れ（速報値）） ◆ 入管庁ほかウクライナ人支援についての特設ページを開設 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ウクライナ避難民受入れに関して数多くの国会質疑 ◆ ウィシユマさんの遺族が名古屋地裁で国賠訴訟を提起 ◆ 全難連ほか団体共同声明「声明#再収容を許さない」 ◆ アフガニスタン待避者受け入れコンソーシアムが「アフガニスタン退避者等概況調査」を発表 ◆ 全難連「ウクライナ、ロシア出身者の迅速な保護等を求める声明」
4月	◆	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 入管庁が「出入国在留監査指導室」を設置 ◆ 入管庁が「改善策の取組状況」を更新 ◆ 時事通信で「『準難民』制度の創設目指す 入管法改正案、今秋にも再提出 政府」との見出しの報道/関連記事（児玉晃一弁護士（Web 論座）） ◆ 入管庁がミャンマー緊急避難措置の内容を更新。在留資格「特定活動（1年・就労可）」が可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 全難連「入難民の強制送還条項等を含む昨年廃案となった入管法改正案の再提出をしないよう求める声明」
5月	◆ ギニアの暫定政府が移行期間中のすべての反対デモを禁止	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 入管庁が新型コロナに関する帰宅困難者の取扱いを変更 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 全難連「管庁発表「令和3年における難民認定数等について」を受けての声明」 ◆ 札幌高裁でトルコ・クルド男性が難民不認定処分取消訴訟で逆転勝訴/全難連「トルコ国籍クルド人男性に係る迅速な難民認定を求める申入れ」
6月	◆ 難民／避難民の数が1億人を超える	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 入管庁が新型コロナに関する帰宅困難者の取扱いを変更（更新） ◆ 入管庁が「名古屋出入国在留管理局被収容者死亡事案に関する調査報告に係る補足説明について」を公開 ◆ ウィシユマさん死亡事件で名古屋地検が名古屋入管幹部らを不起訴に 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 難民認定の状況に関する質問主意書（石橋通宏議員） ◆ 名古屋地裁で本国に帰国した場合に適切な医療を受けられない恐れを理由にネパール人男性の在留特別許可不許可処分を取消し
7月	◆ スリランカで財政破綻後にゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が国外逃亡し、首相のウィクラマシ	◆	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 広島弁護士会が入管法改正案の再提出に反対する会長声明

	世界	日本政府・入管等	国会&市民社会等
	ンハが大統領就任		◆アフガン避難者弁護団の結成
8月	◆	◆トルコ国籍で初の難民認定 ◆2021年8月からの合計で大使館職員ら98人を含むアフガン人133人に難民認定(速報値)	◆全難連「トルコ国籍クルド人の初めての難民認定に関する声明」 ◆全難連「在アフガニスタン日本大使館職員及びその家族の集団的難民認定に対するコメント」
9月	◆パキスタンでの洪水で700万人以上が避難民となる／ 関連記事 (AFP) ◆ブルキナファソで再び軍事クーデター／ 関連記事 (JETRO) ◆イランで反体制抗議デモが全土に拡大。当局が実弾も使用して弾圧を強化／ 関連記事 (OHCHR)	◆最高裁と法務省が東京地裁行政部の裁判長を法務省の訟務局長にする異動人事／ 全難連ツイート ； 関連記事 (朝日新聞) ◆難民審査参与員協議会	◆水戸地裁で2014年東日本入管センターで死亡したカメルーン人男性の事件で国の注意義務違反を認めて賠償命令(双方控訴)／ 関連記事 (茨城新聞) ◆市民らが入管の人権侵害に抗議する全国10か所で同時行動／ 関連記事 (社民党) ◆NGOネットワークが自由権規約委員会日本審査に向けてレポートを提出／ ERD ネット 、 FRJ
10月	◆ロシアのプーチン大統領がウクライナ4州の併合法案に署名 ◆バングラデシュで2023年の国政選挙に向けて、野党への弾圧が強まる／ 関連記事 (HRW)	◆自由権規約委員会の日本審査／ OHCHR ◆政府が国籍法第3条の改正を含む「民法等の一部を改正する法律案」を提出／ 関連文書 (UNHCR) ◆外務省が第三国定住難民第12陣への定住支援を開始／ 外務省	◆臨時国会の代表質問で入管収容の問題が取り上げられる ◆日弁連が入管・難民制度に関する提言を発表